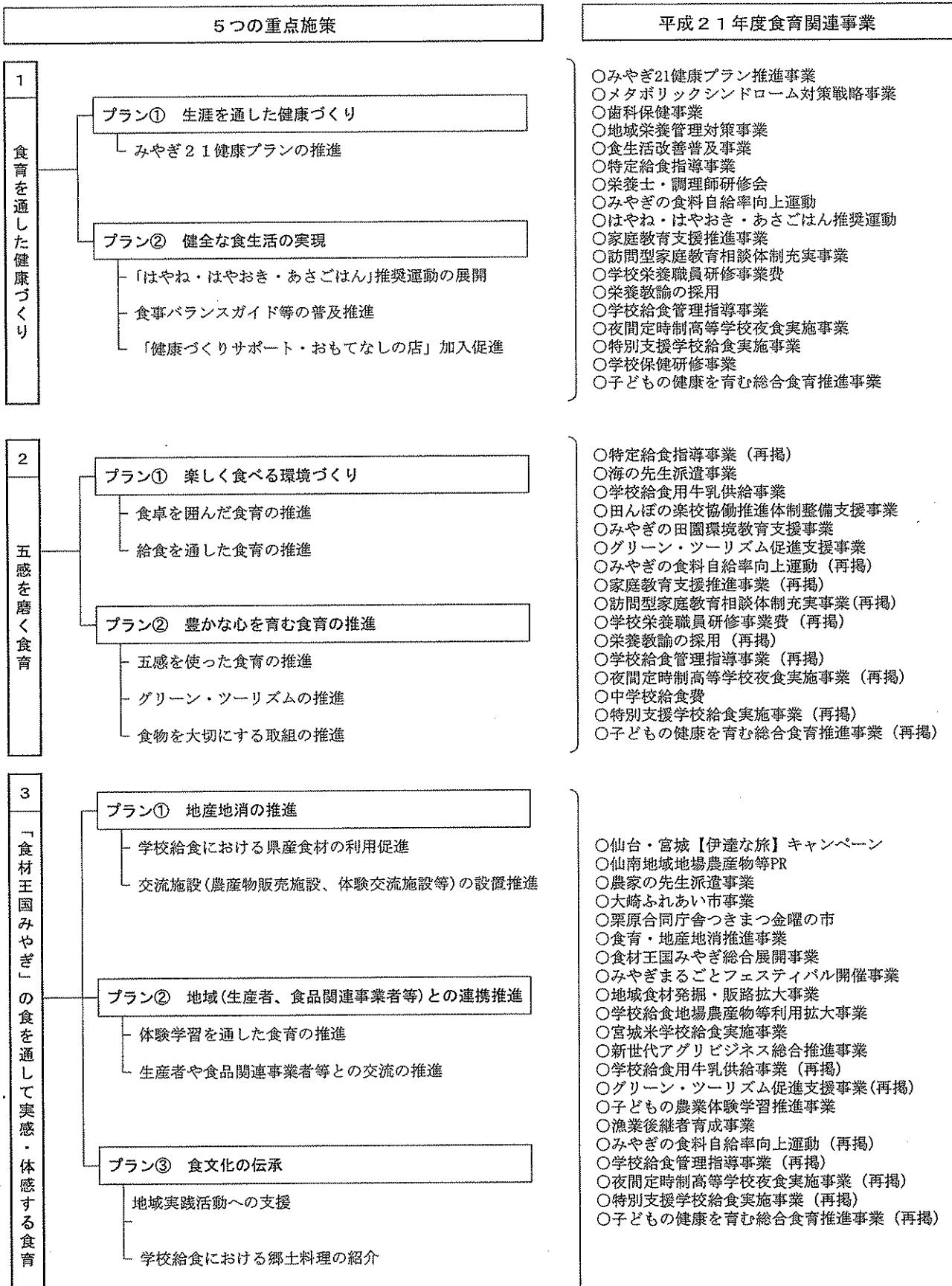


平成21年度食育関連事業の実施予定について

食育推進に係る施策体系と食育関連事業



プラン① 安全で安心できる食品供給の確保

- 生産及び供給体制の確保

プラン② 食の安全安心に係る信頼関係の確立

- 情報共有及び相互理解の促進

- みやぎ食の安全安心県民総参加運動
- 食中毒予防啓発事業
- 食の安全安心に係る制度の出前説明事業
- 食材王国みやぎ総合展開事業（再掲）
- 地域特産品認証事業
- 宮城米広報宣伝事業
- みやぎの園芸・畜産物販売促進支援事業
- みやぎまるごとフェスティバル開催事業（再掲）
- 米ビジネス推進事業
- 環境にやさしい農業定着促進事業
- 有用貝類毒化監視対策事業
- 生がきノロウィルス対策技術開発事業
- 水産都市活力強化対策支援事業
- 水産加工業振興プロジェクト推進事業
- みやぎの食料自給率向上運動（再掲）

プラン① 食育支援ネットワークの構築

- 宮城県食育推進会議を中心としたネットワークづくり
- 市町村、関係機関及び企業等とのネットワークづくり

プラン② 食育推進体制の整備

- 学校における人材育成及び食育の推進
- 食育推進に関わるボランティア等の育成・支援
- 食育コーディネーターの育成・支援
- 食育に係る情報の発信
- 食育推進のための調査研究

- みやぎの食育普及啓発事業
- 人材活用推進事業
- 食育推進体制整備事業
- 食生活改善普及事業（再掲）
- 栄養士・調理師研修会（再掲）
- 食育・地産地消推進事業（再掲）
- みやぎの食料自給率向上運動（再掲）
- 学校栄養職員研修事業費（再掲）
- 栄養教諭の採用（再掲）
- 学校給食管理指導事業（再掲）
- 夜間定時制高等学校夜食実施事業（再掲）
- 特別支援学校給食実施事業（再掲）
- 子どもの健康を育む総合食育推進事業（再掲）

一 総括表一

事 業 数	当 初 予 算 額
53事業	266,148千円

一 重点施策毎の事業数及び予算額一

	事 業 数	予 算 額
重点施策 1	18	55,123千円
重点施策 2	16	42,511千円
重点施策 3	21	99,080千円
重点施策 4	15	138,164千円
重点施策 5	13	28,677千円
計	83	363,555千円

※事業は、施策間の重複があるため、延べ数となっています。

食育関連事業の実施予定（平成21年度）

施策1 食育を通した健康づくり

プラン1 生涯を通した健康づくり プラン2 健全な食生活の実現

重点施策の内容

生涯を通して健康に過ごすためには、健全な食生活を送ることが基本となる。また、健康づくりは、個人が主体的に取り組むものであることから、県民一人ひとりが理解し、実践できる取組を推進する。

事業の実施予定

[保健福祉部] 7事業

■みやぎ21健康プラン推進事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 2,190千円

〔事業概要〕 少子高齢社会を健康で活力あるものとし、県民の健康寿命の延伸を図るため、平成20年度から新たにスタートした「みやぎ21健康プラン」を着実に推進し、県民健康づくり運動の機運の醸成及び健康づくりを支援する環境の整備を図る。

- ①みやぎ21健康プランの推進協議会の開催
- ②みやぎ21健康プラン推進フォーラム
- ③推進事業関係者会議
- ④市町村計画策定及び評価への支援
- ⑤「みやぎ健康の日」関連事業
- ⑥メタボリックシンドローム予防なび運営

■メタボリックシンドローム対策戦略事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 2,000千円

〔事業概要〕 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を推進し、特に働き盛り世代をターゲットにした普及啓発を重点的に行い、糖尿病等の予備群・有病者の減少を図る。また、特定検診・保健指導について、県民が高いサービスを受けられるように人材育成を図る。

- ①働き盛りのメタボリックシンドローム予防対策事業
 - ・働く人の健康支援事業
 - ・健康づくり推進商店街支援事業
 - ・事業企画評議会議の開催
- ②特定保健指導従事者研修会

■歯科保健事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 12,399千円

〔事業概要〕 ①歯科保健推進事業

協議会の設置、歯つらつファミリーコンクール表彰等

②8020運動推進特別事業

おやこ歯みがき教室、お口の健康相談、県民公開講座の開催等

③歯科保健対策総合強化事業

乳幼児フッ化物集団塗布、往診用歯科携帯ユニットの整備など

■地域栄養管理対策事業

[担当課・室] 健康推進課

[当初予算額] 793千円

[事業概要] ①専門的・広域的栄養指導

健康づくりサポートおもてなしの店の普及、食品表示の適正化指導、市町村への技術支援

②食品表示の適正化に関する指導

健康増進法に基づく表示の適正化を図るために、販売業者への指導等

③栄養ケア・ステーション体制整備支援事業

(社)宮城県栄養士会が実施している栄養ケア・ステーションの体制について、管理栄養士研修会を開催して、体制の整備強化のための人材育成を推進する。

■食生活改善普及事業

[担当課・室] 健康推進課

[当初予算額] 1,545千円

[事業概要] ①野菜をもっと食べよう普及事業

～「野菜摂取アップでNO！卒中（脳卒中）予防」～

県内一斉キャンペーンの実施、「親子で野菜を食べよう」伝達普及講習会

②食生活改善ボランティア（食生活改善推進員）の活動育成支援

■特定給食指導事業

[担当課・室] 健康推進課

[当初予算額] 658千円

[事業概要] 特定多数に対して継続的に食事を提供する特定給食施設への助言指導、給食関係者等の研修及び喫食者健康教育を行い、給食の質の向上を図るとともに、喫食者の健康増進を図る。

■栄養士・調理師研修会

[担当課・室] 健康推進課

[当初予算額] 251千円

[事業概要] 県及び市町村の栄養士が、行政栄養士として求められる地域保健関連施策の企画・立案等の能力を高め、より適切な栄養・食生活の改善活動が実施されるよう、人材育成を目的に研修会を開催する。

[農林水産部] 1事業

■みやぎの食料自給率向上運動

[担当課・室] 農林水産政策室・農業振興課

[当初予算額] 非予算

[事業概要] ①県庁内各部局からなる庁内組織と関係団体を構成員とする全県組織を立ち上げ、県段階での自給率向上の取組を整理、情報共有を図りながら県民運動として推進していく。
②各種イベント等開催時を活用し県民に対して食料事情等に関する情報提供や自給率向上のためのPR等を行い、意識啓発や機運醸成を図る。
③全県組織の構成員が取り組む自給率向上に向けた運動を支援・共催し県民運動を推進する。

[教 育 庁] 10事業

■はやね・はやおき・あさごはん推奨運動

[担当課・室] 教育企画室・生涯学習課・総務課・義務教育課・スポーツ健康課

[当初予算額] 非予算

[事業概要] 知(学力)・徳(心)・体(健康)の調和のとれた元気な児童生徒を育成していくため「はやね・はやおき・あさごはん」という基本的生活習慣の定着を推奨することを広く呼びかけ、児童生徒の生活リズムの向上を図る。

■家庭教育支援推進事業

[担当課・室] 生涯学習課

[当初予算額] 6,648千円

[事業概要]

- ①すこやか子育てテレホン相談の実施
乳幼児の保護者を対象に育児やしつけ、健康等の家庭教育上生じる様々な悩み等の相談、情報提供を行う。
- ②家庭教育支援基盤形成事業
- ③多くの親が集まる機会をとらえて、子育て・親育ち講座を開催し、基本的な生活習慣や食に関する学ぶ機会を提供する。
- ④家庭教育支援チームを設置し、親に対して家庭教育に関する情報の提供、相談対応を実施する。

■訪問型家庭教育相談体制充実事業

[担当課・室] 生涯学習課

[当初予算額] 8,652千円

[事業概要] 家庭教育支援を広く実施するため、地域の子育て経験者等の連携による「訪問型家庭教育支援チーム」を設置し、家庭や企業を訪問して情報や学習機会の提供、相談対応を行う。

■学校栄養職員研修事業

[担当課・室] 教職員課

[当初予算額] 789千円

[事業概要] 学校栄養職員の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図るもの。

■栄養教諭の採用

[担当課・室] 教職員課

[当初予算額] 一

[事業概要] 子どもたちの望ましい食習慣の形成に際し、食に関する指導に当たらせることができよう栄養教諭を配置し、食育教育の推進を図る。

■学校給食管理指導事業

[担当課・室] スポーツ健康課

[当初予算額] 469千円

[事業概要] 学校給食における衛生管理、栄養管理、地場産地物利用、食に関する指導等の推進、充実を図る。

①栄養教諭、学校栄養職員等の研修会・講習会への派遣等

■夜間定時制高等学校夜食実施事業

[担当課・室] スポーツ健康課

[当初予算額] 7,954千円

[事業概要] 夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ青少年の心身の健全な発達に資するため、夜間給食を実施する。

- ①完全給食：6校
- ②補食給食：3校で実施

■特別支援学校給食実施事業

[担当課・室] スポーツ健康課

[当初予算額] 7,821千円

[事業概要] 県立特別支援学校において児童・生徒の心身の健全な発達に資するため学校給食を実施する。

- ①15校で完全給食を実施

■学校保健研修事業

[担当課・室] スポーツ健康課

[当初予算額] 454千円

[事業概要] 教職員を対象とした研修を実施し、教職員の資質向上及び学校保健の充実を図る。

- ①学校保健研修会の開催
- ②宮城県学校保健・安全研究大会の開催

■子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)

[担当課・室] スポーツ健康課

[当初予算額] 2,500千円

[事業概要] 栄養教諭が中心となって、学校の内外において、家庭や地域との連携を図りながら、地域食育推進事業を実施する。

- ①食育推進地域（3地域）

施策2 五感を磨く食育

プラン1 楽しく食べる環境づくり

プラン2 豊かな心を育む食育の推進

重点施策の内容

食事を味わい、おいしく、楽しく食べることは身体的にも精神的にも大切であることから、海・山・大地の自然環境に恵まれた本県の特性を最大限に生かし、作物を育て・料理を作り・楽しく食べる等の体験を通して、五感を磨く食育を推進する。

事業の実施予定

[保健福祉部] 1事業

■特定給食指導事業 [再掲]

[経済商工観光部] 1事業

■海の先生派遣事業

[担当課・室] 仙台地方振興事務所

[当初予算額] 非予算

[事業概要] 海及び水産業に関する体験事業や小学校等の学習要望に応じて、海の理解を深めるため、管内漁業者が講師となり、県民への対応を行う。

[農林水産部] 5事業

■学校給食用牛乳供給事業

[担当課・室] 畜産課

[当初予算額] (独)農畜産業振興機構より定額助成

[事業概要] 宮城県牛乳協会が行う本事業 ((独)農畜産業振興機構より定額助成) の推進、指導。

①牧場・乳業ふれあい支援事業

・搾乳体験、バターづくり等の実施

②牛乳に係る食育推進事業

・食育教室、親子料理講習会等の実施

・骨密度測定の実施

③学校給食用牛乳普及啓発促進

・学習教材の作成・配布（県内各小中学校対象、延べ259千部）

・保護者等による乳業工場視察

■田んぼの学校協働推進体制整備支援事業

[担当課・室] 農村振興課

[当初予算額] 500千円

[事業概要] 地域が主体となり、小中学校と連携して”田んぼの学校”等を通じた農業・農村の役割の理解促進活動や農村地域における環境教育等を展開するための仕組みづくりを行う。（環境教育、農作業体験、食育、伝統文化等）

■みやぎの田園環境教育支援事業(水土里の親子移動教室)

〔担当課・室〕 農振興課

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 食料生産の基盤となる農地や農業用水利施設の見学を通じて、農業農村整備について理解と関心を深めるとともに、自然豊かな田園空間に触れながら農作物の収穫や郷土食作りなどの都市農村交流を体験することで、農業・農村の持つ機能や役割について都市住民等の理解促進を図る。

■グリーン・ツーリズム促進支援事業

〔担当課・室〕 農振興課

〔当初予算額〕 6,100千円

〔事業概要〕 市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導と関係団体への人材派遣による現地指導等のほか、民間主導の協議会運営を支援する。また、民間の推進組織との連携のもと、農山漁村景観を積極的に活用するとともに、小中学生の農山漁村生活体験を推進する。

■みやぎの食料自給率向上運動〔再掲〕

[教 育 厅] 9事業

■中学校給食費

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔当初予算額〕 420千円

〔事業概要〕 県立中学校において、要保護及び準要保護生徒に対して学校給食費を扶助し、学校給食の推進を図る。

■家庭教育支援推進事業〔再掲〕

■訪問型家庭教育相談体制充実事業〔再掲〕

■学校栄養職員研修事業〔再掲〕

■栄養教諭の採用〔再掲〕

■学校給食管理指導事業〔再掲〕

■夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕

■特別支援学校給食実施事業〔再掲〕

■子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)〔再掲〕

施策3 「食材王国みやぎ」の食を通して実感・体感する食育

プラン1 地産地消の推進

プラン2 地域(生産者、食品関連事業者等)との連携推進

プラン3 食文化の伝承

重点施策の内容

本県は、豊かな自然に恵まれ、海・山・大地がはぐくむ多彩で豊かな食材に恵まれている。これらの恵まれた食材資源や立地条件の優位性を基盤に、地域との連携を図りながら、「食材王国みやぎ」をまるごと実感・体感する取組を支援する。

事業の実施予定

[経済商工観光部] 5事業

■仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン

[担当課・室] 観光課

[当初予算額] 20,000千円

[事業概要] 昨年実施した「仙台・宮城DC」の理念と成果を踏襲した観光キャンペーンを平成21年10月～12月までの3ヶ月間実施する。

事業展開は「地域の宝」である歴史や文化・自然・食・街並みなど多岐にわたるが、食にあっては地産地消を一つのテーマに掲げて、県内の各地で食を活用した事業を展開する。

なお、事業は宮城県も参画する「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会」を主体に実施される。

■仙南地域地場農産物等PR

[担当課・室] 大河原地方振興事務所

[当初予算額] 非予算

[事業概要] 仙南地域で生産される農産物及び加工品の利用拡大を図るために、「こだわりの食材ニュース」を隔月で発行し、地域の宿泊施設、飲食店、学校等給食施設へ提供すると共に、「仙南地域地場農産物等販売交流会」を開催し、生産者と利用者・消費者間の交流の場を提供する。

■農家の先生派遣事業

[担当課・室] 仙台地方振興事務所

[当初予算額] 非予算

[事業概要] 田植え、収穫作業等、農業体験や小中学校の学習要望に応じて、農業や食への理解を深めるため、管内農業士、青年農業士などが講師となり、部職員がサポートして各種要望への対応を行う。

■大崎ふれあい市事業

[担当課・室] 北部地方振興事務所

[当初予算額] 非予算

[事業概要] 大崎地方の農林産物や加工品等のPRと消費者との交流を図るために、大崎地域農産加工者の集いを中心に、毎年春・秋の2回仙台市勾当台公園市民広場において開催する。

■栗原合同庁舎つきまつ金曜の市

[担当課・室] 北部地方振興事務所

[当初予算額] 非予算

[事業概要] 栗原合同庁舎の1階県民ロビーを地元の生産者や加工連等に解放して物産市を開催することにより、地域の地産地消活動を支援する。
3月を除いた毎月末の金曜日に実施。

[農林水産部] 12事業

■食育・地産地消推進事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 3,648千円

〔事業概要〕 県内で生産される農林水産物への一層の理解向上やその消費・活用の促進を図るために、「食材王国みやぎ地産地消の日」の取組を推進するほか、地産地消に積極的な飲食店等を「食材王国みやぎ地産地消推進店」として登録し、地産地消を全県的に推進する。また、地域における食育を推進するため、食育推進ボランティアを育成する。

■食材王国みやぎ総合展開事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 6,895千円

〔事業概要〕 県内外の有名ホテル等の料理人、あるいは百貨店や高級スーパー等の仕入担当者といった実需者をターゲットとし、本県の豊富で優れた食材の利用促進を図ることで、「食材王国みやぎ」の知名度及び付加価値向上を図る。
さらに、実需者のニーズや評価を反映したマーケットイン型の生産体制を構築し、定着・発信を行うことにより、「食材王国みやぎ」のより一層の底上げを図る。
また、食関連情報サイト「宮城の食の総合ウェブサイト」の効率的・効果的な運営と情報発信力の充実・強化を図る。

■みやぎのまるごとフェスティバル開催事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 5,200千円

〔事業概要〕 県産の農林水産品、畜産品、食品加工品、民工芸品等を展示、即売し、県産品の消費拡大や「食材王国」の発信を図るとともに、消費者との交流を通じ、農林水産業、食品製造業、民工芸品製造業等への理解を深めてもらう。
・市町村特産品、伝統的工芸品の展示即売
・生鮮野菜、海産物、新米、畜産物などの販売
・農産加工者の手作り加工品、花などの展示販売
・一番町四丁目商店街の出店、販売

■地域食材発掘・販路拡大事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 「食材王国みやぎ」の展開の一つである「地産地消」をより実践推進するため、県庁1階のフロア等を活用し地域の特色ある食材を発掘するとともに都市部での販路拡大の可能性を探るため市町村や地方振興事務所（地域事務所）を主体とした展示・販売会を定期的に実施する。

■学校給食地場野菜等利用拡大事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔当初予算額〕 300千円

〔事業概要〕 地場野菜等の学校給食における利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」と定め、その利用推進を図るとともに、継続的な利用推進のための供給システムを構築する。

■宮城米学校給食実施事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔当初予算額〕 500千円

〔事業概要〕 学校給食には「みやぎ米飯給食支援方式」により本県産ひとめぼれ1等米を提供し、「日本型食生活」の普及を図っているが、不作等により米価が高騰した場合、その掛かり増し経費の一部を負担するもの。

■新世代アグリビジネス総合推進事業

[担当課・室] 農産園芸環境課

[当初予算額] 37,163千円

[事業概要] 高い企業マインドを有するアグリビジネスに取り組む人材や企業を育成する。

- ①アグリビジネス（プロ農業経営者）支援
- ②農産物直売ビジネス支援
- ③農業参入支援

■漁業後継者育成事業

[担当課・室] 水産業振興課

[当初予算額] 非予算

[事業概要] 漁協青年部や女性部及び漁業士が実施する、水産業振興、地域活性化、後継者育成等の活動に対し、水産業普及指導組織を中心に指導・支援するとともに、団体の運営について指導・助言を行う。

食育推進の観点からは、漁協女性部活動を行なう魚食普及、地域食文化の継承活動等を支援することにより、地産地消を推進する。

■子どもの農業体験学習推進事業

[担当課・室] 農業振興課

[当初予算額] 530千円

[事業概要] 地域における農業・農村への理解と農業後継者の確保のため、小中学校における農業体験学習への取組を支援する。

- ・農業体験モデル校における体験活動への支援
- ・教職員を対象にした農業セミナーの開催

■学校給食用牛乳供給事業〔再掲〕

■グリーン・ツーリズム促進支援事業〔再掲〕

■みやぎの食料自給率向上運動〔再掲〕

[教 育 庁] 4事業

■学校給食管理指導事業〔再掲〕

■夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕

■特別支援学校給食実施事業〔再掲〕

■子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)〔再掲〕

施策4 食の安全安心に配慮した食育

プラン1 安全で安心できる食品供給の確保 プラン2 食の安全安心に係る信頼関係の確立

重点施策の内容

生産から食卓までの各段階において、食の基本となる安全安心を確保するための体制を確立するとともに、食の安全安心に関する情報を共有する体制を整備する。

事業の実施予定

[環境生活部] 2事業

■みやぎ食の安全安心県民総参加運動

〔担当課・室〕 食と暮らしの安全推進課

〔当初予算額〕 5,340千円

〔事業概要〕 「安全で安心できる食」の実現を目指し、食の安全安心確保対策が、持続的かつ着実に図られるよう消費者、生産者、事業者、行政の協働した取組として「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を展開する。

①食の安全安心諸消費者モニター制度事業

消費者の役割を自らの行動で積極的に果たす人材を育成し、県民参加で食の安全安心確保対策を推進するため、食の安全安心について関心がある者を消費者モニターとして登録し、正しい知識の習得の場を提供するとともにアンケートを実施する。

②食の安全安心取組宣言事業

生産者、事業者が自主基準を定め、自ら取組宣言を行うことにより、食の安全安心に関する意識の高揚を図るとともに、消費者が安全で安心な食品等を選択する目安を提供する。県は、取組宣言者のPRの実施及び食品検査等による安全性の確認を行うとともに、県民のロゴマークへの認知度を高めるための活動等を展開する。

③食の安全安心総合情報提供事業

ホームページにおいて、消費者の視点に立った正確で分かりやすい食の安全な安心に関する情報の提供及び正しい知識の普及啓発を図るとともに、食の安全安心取組宣言者からの取組状況等を掲載する。

④食の安全安心相互交流理解度アップ事業

消費者、生産者・事業者及び行政等による意見・情報交換等を行う食の安全安心セミナーを開催するとともに、県内の地方単位でも地方懇談会等を開催することで、より地域に密着した食の安全安心に関するリスクコミュニケーション機能の充実強化を図る。

■食中毒予防啓発事業

〔担当課・室〕 食と暮らしの安全推進課

〔当初予算額〕 653千円

〔事業概要〕 近年の食中毒事件は、広域化、大型化しており、ノロウィルスのような新たな病原物質も加わり、県民の健康で快適な生活が大きく損なわれる危険性が危惧されている。特に、食中毒が発生しやすい夏場時期を食中毒予防月間として、啓発事業、監視指導、衛生講習会を実施することにより、食中毒の発生を未然に防止する。

①広報活動の実施

- ・食中毒予防街頭パレード、イベント会場・大型量販店等での食中毒予防キャンペーン
- ・県・市町村広報誌への食中毒予防啓発記事の掲載
- ・新聞、ラジオ等での広報
- ・腸炎ビブリオ食中毒注意報の発令と各保健所前に垂れ幕の掲示
- ・ホームページへの食中毒予防法等の掲載

②チラシによる広報

- ・県作成の食中毒予防チラシ配布 15,000枚

③監視及び指導等の強化

- ・集団給食施設（学校・福祉施設等）、大型調理施設（弁当・仕出し等）、旅館及び民宿などの監視

④営業者及び消費者に対する講習会

[経済商工観光部] 1 事業

■食の安全安心に係る制度の出前説明事業

〔担当課・室〕 仙台地方振興事務所

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 食の安全安心に係る制度として、みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度やエコファーマー制度、農薬適正使用推進員、安全安心取り組み宣言等が整備されている。消費者や農業者等からこれらの制度についての照会があった場合には職員による出前説明や制度導入の支援を行う。

[農林水産部] 12 事業

■地域特産品認証事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 369千円

〔事業概要〕 消費者ニーズの多様化・高度化に対応するため、県内産の原材料を使用し、県内で製造した地域特産品について公的な認証を行うことにより、消費者の信頼を高め、正確で分かりやすい食品情報の提供に努め、差別化商品の創出による農林水産業及び食品産業の振興を図る。

①地域特産品基準策定

- ・新たな地域特産品の認証基準策定
- ・認証基準に適合した食品の認証

②認証品の普及

- ・量販店でのフェア等での展示とポスター、リーフレットによる普及啓発

■宮城米広報宣伝事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 11,790千円

〔事業概要〕 「売れる米づくり」推進に向けて、宮城米マーケティング推進機構が実施する宮城米のイメージアップ、販売及び消費拡大のための広報宣伝事業を支援し、宮城米の普及拡大と評価向上を図る。

■みやぎの園芸・畜産物販売促進支援事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 2,144千円

〔事業概要〕 これまで関係団体が銘柄確立の推進をしてきた「仙台牛」をはじめとする県産牛肉や「しもふりレッド」を活用した県産豚肉の流通・消費拡大を推進する。また、県産園芸作物の銘柄化の確立と消費拡大を図るため、京浜地区や札幌等の大消費地における本県産園芸作物の消費宣伝・情報発信を行う。

■米ビジネス推進事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔当初予算額〕 4,237千円

〔事業概要〕 「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築くために、米に対する多様な需要者ニーズに対応できる生産体制を構築するとともに、新たな需要を掘り起こし、売れる「みやぎ米」づくりを推進する。

■環境にやさしい農業定着促進事業

[担当課・室] 農産園芸環境課

[当初予算額] 12,237千円

[事業概要] 信頼性の高い特別栽培農産物（農薬・化学肥料節減栽培等）を生産・供給するため、県が行う認証制度「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し、現地確認を行う体制を整備するとともに、認証農産物の適正な流通を図る。
・運営委員会の開催
・確認責任者による現地確認
・認証農産物の流通状況等の調査など

■有用貝類毒化監視対策事業

[担当課・室] 水産業基盤整備課

[当初予算額] 6,550千円

[事業概要] 本県産二枚貝等を消費者に安全・安心な食品として供給を図るため、定期的に有毒プランクトンのモニタリング及び貝毒検査を行い、国の定める規制値を超えた場合には、出荷自主規制措置等の対策を講じ、食中毒の未然防止を図る。

■生がきノロウイルス対策技術開発事業

[担当課・室] 水産業基盤整備課

[当初予算額] 6,000千円

[事業概要] 生食用での出荷を主体とする宮城のカキにとって、ノロウイルス（NV）による食中毒の未然防止策が緊急の課題であることから、より安全なカキの生産体制を構築するため、NVの短時間での検査手法やNVをカキ体内から取り除くための浄化手法の開発に取り組む。

■水産都市活力強化対策支援事業

[担当課・室] 水産業振興課

[当初予算額] 70,274千円

[事業概要] 魚市場機能の高度化や水揚げ漁船の誘致、加工施設の整備・高度化、販売力強化や消費拡大対策による流通・加工業の振興など、本県の魚市場への水揚げ向上のための取り組みを強化し、県産水産物の消費拡大を図る。

■水産加工業振興プロジェクト推進事業

[担当課・室] 水産業振興課

[当初予算額] 6,475千円

[事業概要] 本県水産加工品出荷額の向上を図るため、企業に対する技術指導や情報の集発信を中心とした加工相談機能の拡充強化による水産加工業の活性化を推進するとともに、水産加工品の安定的な供給体制を確保する。
①「水産加工業振興プラン」の作成
②「水産加工振興コーディネーター」による指導・助言
③最新の各機器等を活用した新商品開発提案や技術相談の実施
④企業訪問や各地域での「出前加工相談」の実施

■食材王国みやぎ総合展開事業【再掲】

■みやぎまるごとフェスティバル開催事業【再掲】

■みやぎの食料自給率向上運動【再掲】

施策5 みんなで支えあう食育

プラン1 食育支援ネットワークの構築

プラン2 食育推進体制の整備

重点施策の内容

食育を効果的かつ円滑に推進するためには、県民や関係者が、それぞれの役割に応じて主体的に活動するとともに、連携・協働した取組が行われるよう、ネットワークを構築し、食育を支える推進体制を整備する。

事業の実施予定

[保健福祉部] 5事業

■みやぎの食育普及啓発事業

[担当課・室] 健康推進課

[当初予算額] 2,105千円

[事業概要]

食育を円滑に推進するためには、県民が食育を理解し、実践することが必要であることから、県民運動として展開し、県民一人ひとりの意識の高揚と機運の醸成を図るために、食育月間における「食育推進県民大会」や食をテーマとした県内最大規模の祭典である「みやぎまるごとフェスティバル」等の様々な場面を活用し、集中的な普及・啓発活動を展開する。

また、平成20年度末において半数の市町村が食育推進計画を策定していることから、圏域毎に普及・啓発事業を企画・立案し、市町村、教育機関等と連携を図りながら、地域の特色を生かした事業を実施する。

- ①みやぎまるごとフェスティバルにおける普及啓発（10月）
- ②食育推進県民大会の開催（11月）
- ③圏域毎の普及啓発事業の実施
- ④普及啓発活動（HPによる情報提供、食育通信、県庁食堂及び合同庁舎食堂における普及啓発、県庁ロビーにおけるパネル展示等）

■人材活用推進事業

[担当課・室] 健康推進課

[当初予算額] 77千円

[事業概要]

県内の豊富な人材を有効に活用するため、人材育成に関わる大学等や「食材王国みやぎ」の推進に関わる関係者及び食育に取り組んでいる団体等の情報を収集するとともに、その情報を市町村・教育機関等に発信し、食育への取組を支援する。

■食育推進体制整備事業

[担当課・室] 健康推進課

[当初予算額] 1,518千円

[事業概要]

みやぎの食育を総合的かつ計画的に推進するための体制を整備するとともに、地域の特色を活かした活動の充実や食育実践の中心となる人材の育成を行う。

- また、育成した人材の組織化を図るとともに、その活動を支援する。
- ・食育コーディネーターの育成
 - ・平成19、20年度に育成したコーディネーターの組織化と活動支援
 - ・宮城県食育推進会議の開催（県）
 - ・食育推進連絡会議の運営（7圏域）

■食生活改善普及事業 [再掲]

■栄養士・調理師研修会 [再掲]

[農林水産部] 2事業

■食育・地産地消推進事業 [再掲]

■みやぎの食料自給率向上運動 [再掲]

[教 育 庁] 6事業

- 学校栄養職員研修事業〔再掲〕
- 栄養教諭の採用〔再掲〕
- 学校給食管理指導事業〔再掲〕
- 夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕
- 特別支援学校給食実施事業〔再掲〕
- 子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)〔再掲〕